

《関西経済シリーズ No.7》

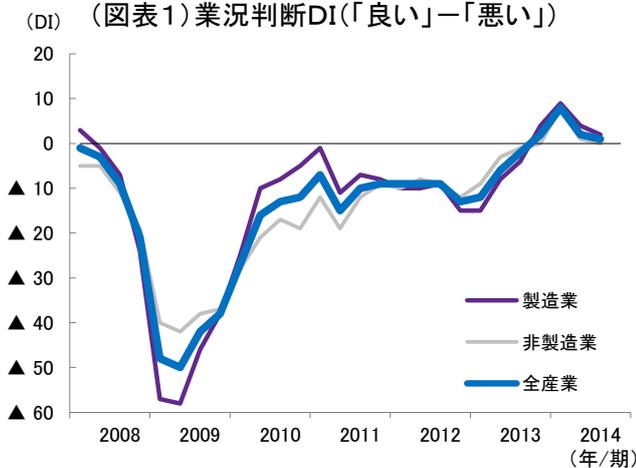
近畿短観(2014年9月調査)でみる関西経済

- (1) 日銀大阪支店「短観」(近畿地区)9月調査をみると、業況判断DI(全産業)は前回調査(6月調査)より1ポイントの悪化となり、予測値に比べて1ポイントの下振れ。企業マインドの回復ペースには足踏み感(図表1)。
- (2) もっとも、設備投資は高水準を維持。2014年度設備投資計画(全産業)は前年度比12.9%増と、前回調査より下方修正となったものの、リーマンショック以降の低水準からの底離れは定着(図表2)。景気回復基調は崩れていないことを示唆する内容。
- (3) このなかで、9月短観を詳細にみると、好・不調の2極化が明確化。

①業況判断

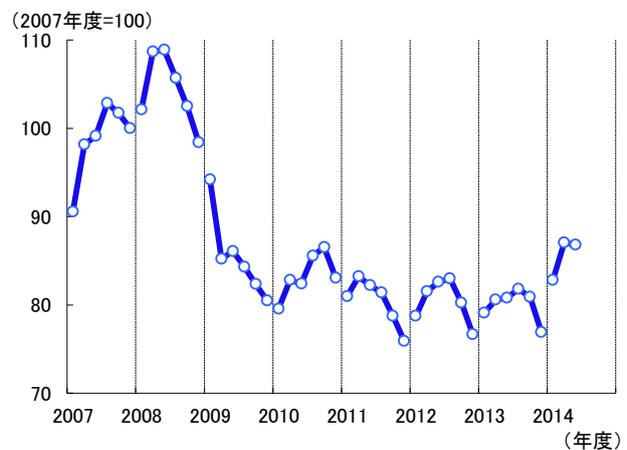
製造業では電機(前回調査比+11ポイント)、非製造業では建設(同+8ポイント)の改善が顕著。他方、製造業では素材産業が悪化(同▲4ポイント)、非製造業は総じて悪化した業種が目立つ(図表3)。企業規模別(全産業)では、大企業が横ばいであったのに対して中堅企業(▲3ポイント)や中小企業(▲1ポイント)は悪化(図表4)。

(図表1)業況判断DI(「良い」-「悪い」)



(資料)日本銀行大阪支店「短観」

(図表2)設備投資計画修正状況(全規模・全産業)



(資料)日本銀行大阪支店「短観」をもとに日本総合研究所作成

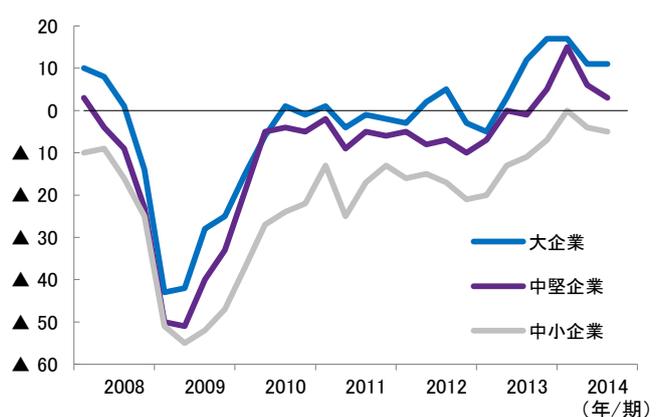
(図表3)業種別 業況判断DI

	2014年			前回調査から の変化幅
	3月	6月	9月	
製造業	9	4	2	<▲2>
素材業種	11	▲1	▲5	<▲4>
加工業種	8	7	7	<0>
電気機械	11	8	19	<▲11>
非製造業	8	1	0	<▲1>
対個人サービス	0	11	15	<4>
建設	7	▲2	6	<▲8>
小売	17	▲20	▲7	<▲13>
対事業所サービス	5	7	2	<▲5>
運輸・郵便	3	7	1	<▲6>
物品賃貸	11	7	0	<▲7>
卸売	7	0	▲7	<▲7>
不動産	13	15	6	<▲9>
宿泊・飲食サービス	▲10	4	▲10	<▲14>
全産業	8	2	1	<▲1>

(資料)日本銀行大阪支店「短観」

(注)▲はマイナスを示す。

(図表4)企業規模別 業況判断DI



(資料)日本銀行大阪支店「短観」

(注)企業規模は資本金規模別。大企業は10億円以上、中堅企業は1億円以上10億円未満、中小企業は2千万円以上1億円未満。

②収益計画

2014年度経常利益計画（全産業）は前年度比0.6%増と増益。しかし、期別にみれば、上期は前年同期比11.7%減、下期が同16.2%増。増益維持は下期次第。その下期について業種別、規模別にみると、製造業大企業のみが前年同期比プラス（同27.2%増）でその他はマイナス（図表5）。製造業を子細にみれば電機と化学に大きく依存。

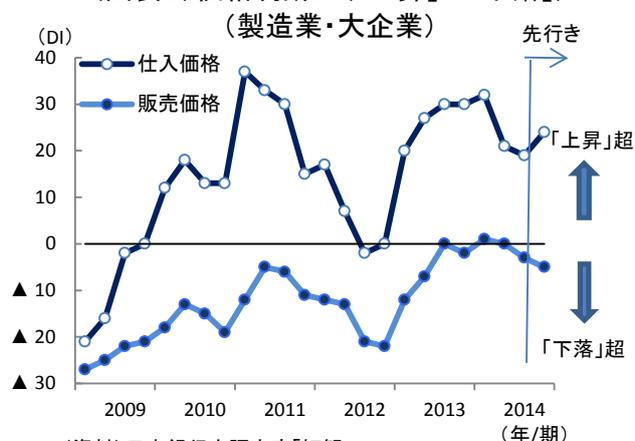
- (4) 9月短観の想定為替レートは100.99円/ドル(2014年度、製造業・大企業)であり、足元の水準は企業の想定を超え円安に大きく振れている。概して、円安は製造業・大企業にはプラス、非製造業や中堅・中小企業には輸入コスト高を通じてマイナスの影響が大。さらに円安傾向が強まるようであれば非製造業、中堅・中小企業の収益計画の下方修正リスクも。価格判断DIをみれば、仕入価格判断が「上昇」超のなか、販売価格は大企業・非製造業を除き「下落」超と、原材料高・販売価格安の構図に逆戻りする兆しも（図表6、7）。
- (5) 人手不足への対応も引き続き経営課題。雇用人員判断DIは5期連続でマイナス（「不足」超）となった（図表8）。大企業の人手不足感が高まるなか、中堅・中小企業の雇用確保は一段と厳しさが増す可能性大。
- (6) 総じていえば、9月短観では景気は回復基調にあるものの、企業間での格差が広がっていることが明確に。好調業種の業績に変調をきたすようなことがあれば回復基調が崩れかねない脆弱性も。

(図表5) 2014年度経常利益計画(前年度比)(%)

	2014年度 (計画)	上期 (見込み)	下期 (計画)
製造業	7.6	▲ 6.6	24.0
大企業	9.0	▲ 6.3	27.2
中堅企業	▲ 11.8	▲ 13.8	▲ 10.2
中小企業	▲ 15.1	▲ 7.0	▲ 22.3
非製造業	▲ 13.6	▲ 21.1	▲ 2.2
大企業	▲ 15.0	▲ 23.2	▲ 0.6
中堅企業	▲ 7.6	▲ 9.5	▲ 6.0
中小企業	▲ 8.4	▲ 8.0	▲ 8.7
全産業	0.6	▲ 11.7	16.2

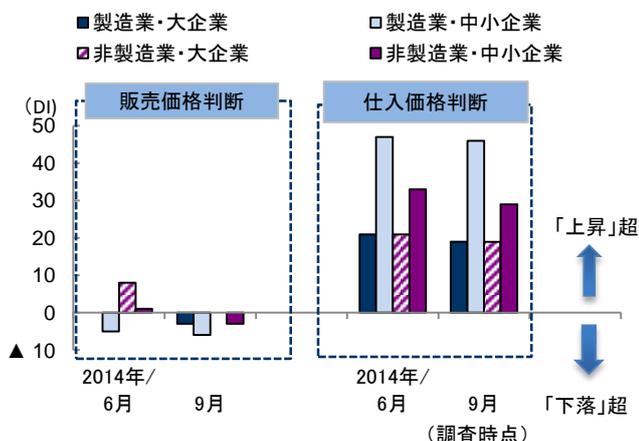
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」

(図表6) 価格判断DI(「上昇」-「下落」)



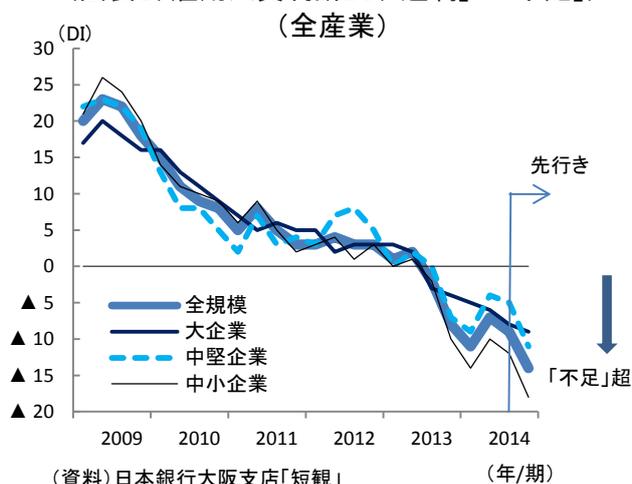
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」

(図表7) 価格判断DI(「上昇」-「下落」)の推移



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」

(図表8) 雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」)



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 西浦瑞穂 (nishiura.mizuho@jri.co.jp , 06-6479-5750)

《関西経済シリーズ》は、研究員が日頃の調査・研究活動をもとに、関西経済の現状と先行きをみるうえでのキーポイントを解説するものです。